

第三者意見



蟹江 憲史氏
慶應義塾大学大学院
政策・メディア研究科 教授

東京工業大学准教授を経て現職。慶應義塾大学 SFC 研究所 xSDG・ラボ代表。国連大学サステナビリティ高等研究所非常勤教授、東京大学未来ビジョン研究センター客員教授、日本政府 SDGs 推進本部円卓会議構成員、内閣府地方創生推進事務局自治体 SDGs 推進のための有識者検討会委員などを務める。

新たな取組みとして、「パーパス」を最上位とする「農林中央金庫の目指す姿」を明確にされたことは素晴らしいと感じました。日本政府が 2030 年の GHG 削減目標を定めたり、2050 年のカーボンニュートラル実現を宣言するなど、政策としての将来像が明示され始めています。SDGs にも同じことが言えますが、まず目指すべき姿を定め、そこから今何をすべきかを考えるという取組みは、現実が不安定な状況にあっては、非常に大切なアプローチだと考えます。またパーパスの策定プロセスにおいては、役員ワークショップに加え、国内外の全従業員からの意見集約や、ステークホルダーからの意見も聞くなど、ステークホルダーを重視する観点から重要な取組みが行われたと感じます。加えて、GRI スタンダードだけでなく SASB の参照表を掲

載している点も評価できます。金融が目指すべき方向性や、社会とともに歩む姿勢を示す第一歩として、投資家の目線に立ちながらサステナビリティに前向きに取り組んでいると感じられました。

今後、「目指す姿」の実現を目指すにあたっては、トレードオフが生じる取組みもあることを認識したうえで、戦略を検討することが重要です。例えば、中長期目標に「農林水産業者所得の増加」を掲げていますが、所得の増加を目指すあまりに資源の乱獲や不適切な利用が進むと、農林水産業の持続可能な生産基盤が損なわれる可能性があります。こうした負のインパクトを認識し、どのように負のインパクトを緩和・低減させるか検討することが求められます。

そのための対応として、国連環境計画・金融イニシアティブ (UNEP FI) が策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」への対応など、視野を広げた取組みにも期待したいところです。この原則では、貢献する目標とともに負のインパクトの認識・緩和についても触れられています。潜在的な負の影響を捉え、それを乗り越えようと取り組むことは、ビジネスチャンスになり得ますし、イノベーションの創出にもつながるのではないのでしょうか。

また、食品ロスの削減や植物由来の代替肉、林業と木材など、昨今関心が高まっているテーマについても取組みを進め、報告されている点も興味深く感じました。

こうしたテーマは、技術革新の進捗とともに市場から徐々に評価され始め、非財務的な価値は高まっている一方で、マーケットが未成熟で事業として成立しづらい領域でも

あります。そこに農林中央金庫が投資・融資を行うことで財務的な価値創出につながれば、大きな成長へとつながる可能性が生まれます。今後ますますの取組みを期待したいところです。

コロナ禍を経て、人と人、人と自然・生態系との距離を今一度見つめ直す時が来たと感じています。今を逃せば、それを考えるチャンスは失われてしまうかもしれません。農林中央金庫は、これまでも事業を通じてその関係性と向き合ってきたと思いますが、改めて多様なステークホルダーの意見に耳を傾け、より深く追求し続けていただきたいと思います。

第三者意見を受けて

常務執行役員
人事・総務・企画担当
北林 太郎



この度は貴重なご意見をいただき、ありがとうございました。存在意義(パーパス)については、全役職員で議論を重ね、策定しましたが、その実践に向けては、まだ緒に就いたところと認識しています。

その実践に向け、職員一人ひとりが建設的かつ前向きに業務に取り組める風土づくりを進められるよう、中長期目標の一つに女性職員活躍にかかる目標も設定しました。また、環境・社会課題をリスクだけでなくチャンスと捉え、かつご指摘のあったトレードオフの関係も留意しつつ、ビジネスとして取り組んでまいります。